

第7号様式

地域貢献計画書

令和3年12月15日

名古屋市長

住所 名古屋市中区丸の内一丁目6番31号
名称 中日興業株式会社
代表者 代表取締役 加藤正和

名古屋市大規模小売店舗地域貢献ガイドライン第3 3(3)アの規定に基づき、
下記のとおり提出します。

記

1 大規模小売店舗の名称

ゲオ守山吉根店・セカンドストリート守山吉根店

2 大規模小売店舗の所在地

名古屋市守山区深沢一丁目2603番 ほか9筆

3 地域貢献担当窓口の部署及び連絡先

株式会社ゲオホールディングス 開発部 物件開発課

電話番号 052-350-5704

ファックス番号 052-331-3725

4 地域貢献に対する方針

当社は、地域に根ざした店舗運営の実現に向けて、防犯、防災、環境負荷減少のための活動に積極的に取り組み、その結果を検証し、継続的な改善を実施してまいります。

5 地域貢献計画(5営業年度間 (令和4年4月1日～令和9年3月31日))

項目	細目	地域貢献活動内容	実施時期	目標値
1 地域づくりの 取組みへの協力	①町を美しくする運動への協力	・地域一斉清掃活動への参加、協力	開店時より	随時
	②その他地域づくりの取組みへの協力	・地域貢献担当窓口の店頭明示	開店時より	通年
2 防犯、 青少年 非行防止対策 の推進	① 青少年育成運動への協力	・非行防止パトロールへの参加、協力 ・子ども 110 番の店への参加・街頭犯罪予防キャンペーンへの参加、協力	開店時より	通年
	② 店舗内、敷地内における防犯対策の実施	・見通しを確保した商品陳列 ・防犯カメラの設置 ・警備員や従業員による定期的な巡回の実施	開店時より	通年
	③ 深夜営業や営業時間外の防犯対策、青少年非行防止対策の実施	・防犯や青少年非行防止のための声かけ ・営業時間外における駐車場出入口の施錠、警備員の巡回	開店時より	通年
	④ 緊急通報体制の確立	・店舗、店舗周辺での事件発生時における警察への通報要領の策定、迅速な避難誘導措置等の緊急通報体制の確立	開店時より	随時
	⑤ その他防犯、青少年非行防止対策への協力	・適切な照明の設置	開店時より	通年
3 地域防災への 協力	①防災安心まちづくり運動への協力	・駐車場、店舗や多目的部分を災害時の一時避難場所として提供 ・救出救護用器材や生活必需品を災害時の生活物資として提供 ・災害発生時の救助活動への参加、協力 ・応急復旧活動への参加、協力 ・地域の自主防災訓練への参加、協力	開店時より	通年
	②災害発生時におけるボランティア活動への協力	・従業員の災害ボランティア活動への派遣 ・ボランティア休暇取得への環境整備	開店時より	随時
	③その他地域防災への協力	・A E D（自動体外式除動器）の設置 ・従業員が救命講習受講	未実施	導入検討
4 環境対	① 容器包装の削減	・簡易包装の実施	開店時より	通年
	② 3R の推進	・分別、分別収集、再商品	開店時より	通年

策の推進		化の徹底		
	③ 省エネルギー対策等の実施	・過剰な照明の削減と省エネ型照明器具の設置 ・断熱素材の使用、コージェネレーション設備の設置等高効率機器の導入	開店時より	随時
5 子ども 高齢者、 障害者への 配慮	① ユニバーサルデザインの導入、普及協力	・子ども、子育て家庭や高齢者、障害者等に優しい、誰もが利用しやすい店舗づくりへの配慮 ・ユニバーサルデザイン関連商品の取り扱い	開店時より	通年
6 地域雇用 確保への 協力	① 地域からの雇用の促進	・従業員の地域からの優先的な採用	開店時より	通年
	② 安定的雇用の確保	正社員採用への配慮	開店時より	通年
	③ 障害者、高齢者雇用の促進	・障害者の雇用の促進等に関する法律の基準を上回る積極的な雇用の促進 ・高齢者の就業機会の確保	開店時より	通年
	④ 男女平等参画の推進	・結婚や出産による退職者の再雇用	開店時より	通年
7 核テナント 撤退や店 舗閉鎖時 の対策	① 早期の情報開示、提供	・撤退やその後の対応策に関する早期の情報提供 ・地域、行政への十分な情報提供	決定時点	決定後、速やかに
	② 後継店の確保	・失業者の発生や地域住民の買物の利便性の低下を極力抑えるための後継店、大型店承継者の確保	決定時点	決定後、速やかに
	③ 従業員の雇用の確保	・従業員の配置転換や再就職支援等による雇用の確保	決定時点	決定後、速やかに
	④ 店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	・適切な建物管理による店舗閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止	決定時点	決定後、速やかに
	⑤ その他核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	・その他核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	決定時点	決定後、速やかに